



宮内 英明 議員

農業行政

特産品振興策は？

農産品のブランド化、情報発信、生産技術の向上に努める

答

市内の農村集落では、過疎・高齢化・後継者不足のため、農地を維持することが困難となっている。今後の農業農村の姿を考えると、しっかりとしたビジョンのもと、地域の特性を活かした対策が必要である。農業は、市の重要な産業であり、各種団体から支援されているが、未だ成果が見られない。このままでは遊休地や荒廃地が今以上のペースで増え続ける。農地と農村集落の現状を正確に把握し、中長期に渡る展望をどのように組み立てていくのか。地域ごとの関係者が議論を尽くし、高島の風土に合った農業農村の振興指針を出して早急に取り組まれるよう、次の点について伺う。

問

担い手対策は。

答 産業経済部長

認定農業者を地域の中心経営体と位置付け、担い手

に農地の集積を図っています。また、青年就農給付金制度等を活用し、新規就農者を支援しています。

特産品振興対策は。地域農産物のブランド化を進める上で、パッケーシ等のデザインを統一することは有効と考えます。

農地中間管理機構の創設は。国から発表された「新たな水田農業政策」の内容は、「農地中間管理機構」の創設も含め、従来の米政策を抜本的に見直す内容です。具体的な内容が示されていないことから、国の動向に注視し、生産現場の声に十分配慮してまいります。

問 遊休農地対策は。

答 不耕作地の実態調査を基に、農業振興地域内の農用地を中心に、地権者の意向調査を行いました。今後は地域の話し合いを通じ、農地の「出し手」と「受け手」をマッチングさせ、担い手に農地が集積するよう取り組めます。

また、情報発信の強化も重要なことから、直売所や認証農家の紹介等を市ホームページに加え市民協働事業のポータルサイトを有効に活用します。さらに、農業の安全使用に係る講習会等を開催し、生産技術の向上に努めてまいります。

問 「人・農地プラン」の策定は。

農地中間管理機構…農業の構造改革を推進するため、農地利用の集積・集約化を行う機構

問 有害鳥獣対策は。

問 「人・農地プラン」の策定は。

用語解説

近年、アライグマやハクビシンといった外来種が急速に増加し、農作物被害にともなわず生活環境にも影響が出ていることから、檻の貸し出しを行っているが、檻の貸し出しをいつまでか、出没情報の収集や他市の取り組み等も参考に、捕獲を推進します。

農業の直面している課題を解決する上で、また、各集落が将来の農業農村を考える上で絶好の機会であり、市としても策定に向けた取り組みを支援します。

人・農地プラン：地域が抱える人と農地の問題を解決するための計画

問 有償鳥獣対策は。

答 農業の直面している課題を解決する上で、また、各集落が将来の農業農村を考える上で絶好の機会であり、市としても策定に向けた取り組みを支援します。

農地中間管理機構…農業の構造改革を推進するため、農地利用の集積・集約化を行う機構



石田 哲 議員

問 市の財政状況を判断する指標は

- (1) 経常収支比率
(2) 実質公債費比率
(3) 将来負担比率

(1)の経常収支比率とは、毎年経常的に収入される使い道を制限しない収入に対し固定的に支出する費用の割合を示す指標です。

平成24年度の実績は87.4%であった。良い数値が出ているが結果論か。

平成21年度は91.9%で殆ど余裕がなく、財政が硬直してしまっただけで硬直したのか、

行財政計画と長期財政計画

従来のサービスを続けるため、どう対策するか？

歳入歳出ともに抜本的に見直し、最大限の努力をする

答

他の年度と比較し財政上の課題、政策上の課題を認識しているか。目標管理が出来る財政計画であってほしいと願う。現実的に意識を持って目標管理が出来るか。

平成26年度予算では、どの程度の経常収支比率を目標としているのか報告してほしい。

(2)実質公債費比率や(3)将来負担比率は、債務額が標準財政規模(経常的収入)と比べどの程度になっているかを表す。

各種の政策説明会や地域審議会で財政的に課題が多いと説明しているが、具体的にどういう状況なのかを説明すべき。今般提案された行財政計画案では、通年の行政サービスを続けた場合、平成31年度に36億5千万円の財源不足が想定されている。高島市の平均的な

市税収入額55億円から考えても、決して従来の通りの行政サービスが今後も続けられるような財政力ではない。さて、どうするか。

答 総務部長

平成24年度決算を総括すると、普通交付税が伸び、物件費等が減少したという結果でした。今後全職員が政策上の改善根拠となり得るものを常に意識し、新たな財源の確保、きめ細かな事務執行経費の節減、市単独事業の合理化、適正化等に取り組む必要があります。

財政収支不足見込み額に対する策としては、歳入歳出ともに抜本的な見直しが必要となります。徹底した歳出の見直し

- ・公の施設の見直し
・人件費の適正化
・市債残高の縮減
・財産処分等の推進
・ふるさと納税の推進
・債権管理の強化
・受益者負担の適正化等に取り組みます。

その他の質問

- 市長のブレイン組織をつくりませんか
● 不祥事の再発防止策と職員の資質向上策